

仕様書

1. 件名

原子力被災12市町村における農業者に対する販路確保・拡大支援事業に係る業務運営支援

2. 経緯と事業目的

公益社団法人福島相双復興推進機構を構成員とする福島相双復興官民合同チームでは、これまで、被災12市町村^{※1}の避難等対象区域内の農業者の営農再開を目的として、営農状況・意向・訪問の希望等を伺う「周知・受付（アンケート）」（2016年11月実施）、訪問を希望する農業者を対象として課題の真因・支援ニーズの特定を行う「訪問」（2017年4月開始）、訪問で明らかになった支援ニーズに基づき農業者を支援する「支援・フォローアップ」（2017年5月開始）を進めている。

当機構営農再開グループが個別の農業者に対する訪問、支援・フォローアップ等を実施する中で、地域農業の復興を実現するための手段の一つとして、被災12市町村で営農を再開した農業者等^{※2}に対する農産物の販路の確保・拡大の支援を、福島県より交付される「福島県産農産物等販路拡大ティアアップ事業」補助金を活用するなどして2017年度より実施している。2026年度は第三期復興・創生期間の初年度である。復興に向けた歩みは着実に前進しつつあるものの、未だ途中にあるとの認識の下、引き続き、販路開拓は販路先事業者とのマッチングや専門家派遣等を通じた支援を継続し、作付け拡大意欲の向上に加え、更なる営農再開につなげていく必要がある。

本件業務委託は、上記に基づき、販路確保・拡大に係る業務運営に関して、専門的知見（販路確保・拡大の知見のみではなく、当機構営農再開グループが対応する案件や運営全体への助言を行うために農業全般の知識・経験を有していること、本事業を的確に遂行するために農業分野のコンサルティング実績があること等）に基づく助言・作業を通じて、所定の事業目的の達成に資することを旨とするものである。

※1 被災12市町村：田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村

※2 被災12市町村で営農を再開した農業者等：被災12市町村において営農中の方（個人農家・農業法人・生産組合等）、今後営農再開する方、新たに営農を始める方

3. 事業内容

当機構営農再開グループが実施する以下の（1）～（5）に関する助言・作業を実施する。なお、支援先農業者は、訪問活動を通じて当機構が選定する。

- （1） 個別案件に関する対応方針作成等に関する支援（重要または特殊な案件については現場ヒアリング、提案資料作成などのハンズオン型支援を含む）
 - 販路確保・拡大支援候補案件の情報整理
 - 販路確保・拡大支援継続中案件への対応
 - 販路確保・拡大支援終了案件への対応（支援農業者の支援終了後の状況調査等）

● 外部専門家（農業コンサルタント等）を活用した支援を実施する案件に関する対応 等
＜具体的取組＞

- ・ 販路支援の要望を受けた農業者へのヒアリング（現地訪問またはWEBインタビュー）を通じて、農業者の経営課題・販路課題等を整理し、農業者にとって最適な販路支援の方針を助言・提案する。
- ・ 支援継続中案件のトラブル等への対応方針に関する助言を行う。
- ・ 計画通りに行かない案件については、当機構担当者と共に原因を追究し改善策を検討・提示する。また、新たな販路が必要な場合は候補販路を提示し対応方法を協議する。
- ・ 販路確保・拡大支援が終了した農業者に対し、状況を調査し、自立に向けたフォローアップを行う。
- ・ 当機構から外部専門家^{※3}へ支援業務を委託する際、外部専門家が対応できない事案（要望）が発生した場合は、経験・知見を活かし対応方法に関する助言を行う。
※3 個々の支援案件が半年から1年程度の長期間にわたると考えられる場合に、案件ごとに入札によって決定する委託先を指す。

(2) 農業者のニーズに応じた新規販路開拓支援

● 県内外事業者（飲食店・卸）等とのマッチング

＜具体的取組＞

- ・ 被災12市町村の農業者の経営規模や経営形態、栽培品目等、また、様々な課題を抱えている実態を理解した上で、農業者からの要望（販売価格、販売量、地域、時期、業態等）に基づき販路開拓の方針を定め、農産物の販路開拓に向けた架電調査、物流構築、見積作成、商談調整、商談のサポート（商談同行）等を実施し、農業者と新たな販路先とのマッチングを推進する。なお、調整に過度に時間を要することなく商談を実施する。また、可能であれば被災12市町村内事業者とのマッチングを指向するものとする。但し農業者の意向（価格や継続的な取引等のメリット）に反する等、個別の事情がある場合は、この限りではない。
- ・ 販路先候補の絞り込みにより取引の蓋然性が高まった段階で、当該候補先に対し民間の与信管理サービス等による信用調査を速やかに実施し、債務不履行リスクの有無を把握する。
- ・ 販路先候補は連絡先、事業内容、店舗数等をExcelファイルに整理し、報告日は調査開始タイミングで決めておく。また、商談で把握した販路先候補のニーズ（品目、数量等）は、他の農業者支援等の機会にも活用できるよう記録し、当機構に共有する。
- ・ 規格外品または未利用資源の利活用に向けた調査、県内外事業者とのマッチングを行う。

(3) 当機構の新たな支援施策の検討および提案

＜具体的取組＞

- ・ 当機構の販路・六次化支援課が2026年度以降に行うべき新たな支援施策（SNS活用、SEOを意識した農産物のWEBマーケティング支援施策、物流確保、ふるさと

納税の活用等)を検討し、説明資料を作成して提案する。

- (4) 農業者が出荷を希望する農産物(加工品含む)の市場規模・出荷候補先等の調査に関する支援^{※4}

※4 (1)～(3)の間で実施するケースが多いが、農業者が調査のみを希望する場合は、(1)～(3)にリンクせず単独で実施

<具体的取組>

- ・ 販路確保支援候補品目等に関する市場調査(市場規模、トレンド、モデル事業等)や対象品目における出荷候補先の調査を行い、収集した情報を整理し示唆を加えて簡易報告として取り纏め報告する。
 - ・ 簡易報告の期日については依頼の際に指示するが、およそ依頼から1～2週間程度での調査・報告の完了を想定している。
 - ・ 必要に応じて農業者の先進事例視察のコーディネートを行う。その際、視察先までの農業者の交通費は、農業者自身の負担とする。
 - ・ 商談会を活用して商談を行うことを希望する農業者に対してヒアリングを行い、どの商談会を選択すべきか、商談会に参加するにあたりどのような準備を行うべきか等のコンサルティングを実施する。なお、現場での商談支援は行わない。
 - ・ 農産物用自販機の設置を希望する農業者に対してヒアリングを行い、自販機を設置した場合の収益性のシミュレーションや設置場所のアドバイス等のコンサルティングを実施する。なお、設置にかかる費用は農業者負担によるものとし、支援は行わない。
- (5) 販路支援に資する野菜等の品種選定および流通構造を理解したうえでの販路開拓に関する「研修会」の実施
- 当機構職員を対象とした、販路支援に資する野菜の品種選定および流通構造を理解したうえでの販路開拓に関する「研修会」を実施する。この研修の講師予定者は、研修実施に必要な資格(日本農業検定、日本GAP協会JGAP指導員、野菜ソムリエ等)を有していることが望ましい。

<具体的取組>

- ・ 実施回数：5回/年
- ・ 実施時期：5月、7月、9月、11月、1月(若干の時期の変動は可能)
- ・ 日程：研修会実施前(概ね一カ月前)に当機構と協議し決定する。
- ・ 研修テーマ：研修会実施前(概ね一カ月前)に当機構と協議し決定する。なお、積極的に研修テーマについて当機構に提案すること。
- ・ 実施時間：各回一時間程度
- ・ 研修教材：各回一時間程度の研修を実施するために十分な分量の資料を準備・作成(各回15ページ程度を作成、テーマは単一でも複数でも可)し、研修日の10日前を目安に当機構に提出する。資料の内容について当機構より修正等の指示があった場合はこれに従うこと。
- ・ 実施方法：対面にて実施するものとし、Web会議ツール(オンライン)を併用して実施する。Web会議ツールのミーティング番号・ミーティングパスワードについては

上記研修教材の提出に合わせて機構に通知する。

4. 実施期間

2026年5月中旬（契約締結日）～2027年2月26日（金）

5. 報告と納入物

受託者は、当機構への報告書案を事前提出したうえ、当機構から是正・追加などの指示を受け、是正追加など指示事項を含め完了させたものを成果物として、2027年2月26日(金)迄に納入すること。

6. 納入場所

公益社団法人福島相双復興推進機構 営農再開グループ
〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 福島セントランドビル4F

7. その他

- (1) 本事業の性質上、当機構との打合せや方針確認、事業現場の同行訪問が多くなることから、当機構の販路・六次化支援課と原則週1回程度の定例会議（対面会議またはWEB会議）を実施し、各案件の進捗を確認するほか、急を要する案件等については個別会議を実施する。また、当機構から連絡があった際に迅速に対応できる体制の構築を行うこと。
- (2) 本事業の実施に当たっては、当機構と十分に打合せを行い、指示があった場合には、それに従い実施すること。
- (3) 本事業の実施途中で問題、事故等が発生した場合には、直ちに当機構に連絡するとともに、委託先の責任において解決すること。
- (4) その他、不明な点がある場合には、当機構に問い合わせること。

以 上